

くらしを豊かにする総務省の情報誌

Ministry of
Internal Affairs and
Communications



MIC

総務省

3月号

2018 March | Vol.207

特集

サイバー セキュリティ

地方のかがやき

〔栃木県〕

益子町

自然と文化が
調和した暮らしが
息づく陶器の里

くらしを豊かにする総務省の情報誌

総務省

3月号

2018 March
Vol.207



広報誌をスマホなどで
閲覧できます

発行：総務省 <http://www.soumu.go.jp/>
編集協力：株式会社KADOKAWA（尾山尚子、武藏おりえ、西上範生）
アートディレクション：片野宏之（Zapp!） デザイン：柳田美樹（Zapp!）
イラスト：中山ゆかり

CONTENTS

04 特集 サイバーセキュリティ

- 04 野田総務大臣×篠田佳奈（株式会社BLUE代表取締役）対談
- 06 サイバー空間に潜む脅威
- 08 IoTセキュリティ総合対策
- 10 NICTの取組
- 12 国民が安心してインターネットを使うために
- 13 サイバーセキュリティ分野でのさらなる活躍に向けて

14 地方のかがやき [栃木県] 益子町

自然と文化が
調和した暮らしが
息づく陶器の里

- 18 MIC NEWS 01
ご存知ですか？
郵便貯金の払戻しには期限があります。
ご家族にもご確認ください。
- 19 MIC NEWS 02
あんしんネット
冬休み・新学期一斉緊急行動
- 20 MIC NEWS 03
引っ越したら住民票を移しましょう！

- 21 MIC NEWS 04
平成30年3月1日（木）⇒7日（水）
春季全国火災予防運動を実施します！
- 22 MIC NEWS 05
皆さまの声を行政の改善に生かしています～行政相談による改善例～
- 23 世界にはばたく総務省
フィリピン国営放送局（PTV）地上デジタルテレビ放送開始式典
～野田総務大臣が日本方式の地上デジタルテレビ放送をアピール～



表紙の写真
富山県の伝統的工芸品・高岡銅器の鋳物の技術を用いた錫（すず）のフラワートレイと箸置き。
撮影協力／株式会社能作
撮影／吉澤広哉

テレビ放送開始からの年数

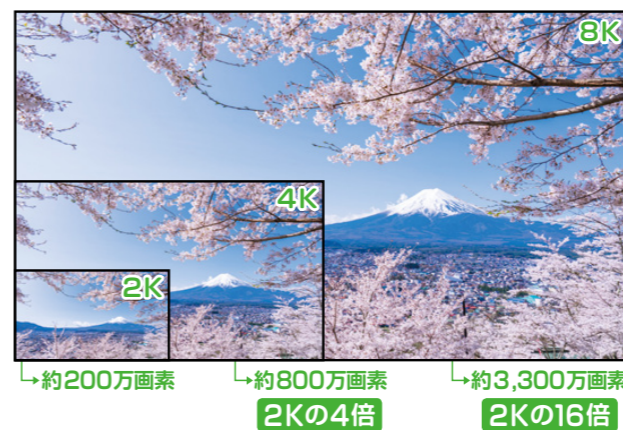


テレビ放送の歴史

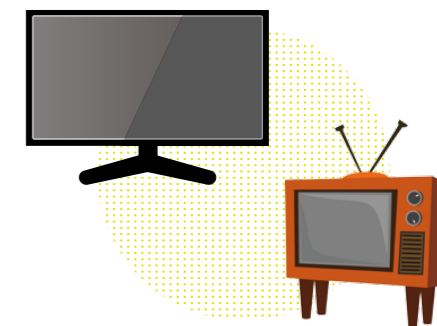
1953年（昭和28年）	テレビ放送が開始
1960年（昭和35年）	カラーテレビ本放送が開始
1964年（昭和39年）	東京五輪で世界初の衛星生中継
1989年（平成元年）	BSアナログ放送が開始
1991年（平成3年）	BSペイテレビ「WOWOW」が本放送
1996年（平成8年）	CSデジタル放送「パーフェクTV!」（現・スカパー!）が本放送
2000年（平成12年）	BSデジタル放送が開始
2003年（平成15年）	地上デジタル放送が開始
2006年（平成18年）	ワンセグ放送が開始
2011年（平成23年）	地上アナログ、BSアナログ放送が終了
2016年（平成28年）	BS放送で4K・8K試験放送開始
2018年（平成30年）	BS放送、110度CS放送において、新4K8K衛星放送が開始予定

4K・8Kの画面サイズ

出典：総務省



約200万画素 約800万画素 約3,300万画素
2Kの4倍 2Kの16倍



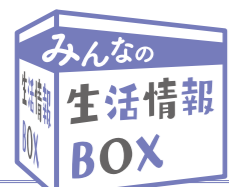
画質もどんどんよくなる
テレビ放送

NHKが日本初のテレビ公開実験をしたのが昭和14年。その後、戦争による中断がありました。昭和28年にNHKにより、日本初の本放送が始まりました。同年8月には民放の日本テレビ放送網も本放送を開始します。

当初はモノクロ放送でしたが、昭和35年9月にアメリカ、キューバに次いで、世界で3番目にカラーテレビ放送が開始。その後、昭和57年に音声多重放送、昭和60年には文字多重放送が始まるなど、サービスも徐々に充実していきま

また、デジタル技術の発展により、CSは平成8年から、BSは平成12年からデジタル放送が開始。地上デジタル放送も平成15年に開始しました。

そして、平成30年12月から新4K8K衛星放送が始まる予定です。現行のハイビジョン（2K）を超える超高精細な画質による放送で、立体感、臨場感ある映像を楽しむことができます。



スマホ時代に見直されるラジオの魅力

昭和の時代、深夜まで勉強に励む受験生の机にラジオの受信機が置かれているのがよく見る風景でした。それも今や、スマートフォンに変わっているのでしょうか。昔は一家に一台はあったラジオ受信機。最近はそのも少なくなっているようです。

とはいえ、ラジオ人気が全くないというわけではなく、逆に聴く機会が増えているという人も多いのです。それというのも、ラジオ受信機ではなく、スマートフォンで聴いているといひます。

スマートフォンアプリには、インターネットを利用して、ラジオ番組を聴くことができるサービスを提供するものがあります。今いるエリア内にある放送局の番組を聴くことができるというのはラジオ受信機と同じですが、インターネット経由なので、日本全国の放送局の番組も聴くことができ、しかも、受信状態が良好です。

ラジオは、音楽だけでなく、ニュースやスポーツ中継など様々な番組があるので、やはりなくてはならないメディアですね。



取材・文／葵和みどり

Special Talk

サイバー空間の安全を守るために

野田大臣 篠田さんは、今年の「サイバーセキュリティに関する総務大臣奨励賞」（詳細は13ページ）で、数多くの候補者の中から受賞されました。おめでとうございます。

野田代表 ありがとうございます。大変嬉しく思います。

野田大臣 今回の受賞により、

今後も第一線でさらにご活躍されることを期待しています。

セキュリティで重要なのは「いかに味方を多く作るか」

野田大臣 篠田さんはサイバーセキュリティの分野で大変ご活躍されています。篠田さんが主催されている国際会議「CODE BLUE」では、どのような活動をされているのでしょうか。

野田代表 「CODE BLUE」では、世界中の専門家による講演などを通して、情報交換や交流の場を提供しています。国内外から国籍を問わずにアイデアを集め、その中から良いものを講演していただき、知見を皆で

セキュリティ人材を増やすにはパイを広げることが必要

野田大臣 以前、海外の方から、日本はセキュリティ人材が足りないと言われたことがあります。私もセキュリティ人材は不足していると感じています。日本は2020年にオリンピック・パラリンピック東京大会も控えているため、セキュリティ人材を早急に確保する必要があります。日本にとって、セキュリティ人材の育成は、喫緊の課題です。

野田大臣 サイバー攻撃に対して判断できる能力を持つトップガンのような存在が必要だと考

えています。篠田さんは人材育成で重要なことはどのようなことだと考えていますか。

野田代表 私は、人材育成で鍵となるのは、「プログラミング」だと考えています。コンピュータを理解しないとセキュリティを理解することはできません。セキュリティを理解している人にプログラミングを理解してもらうのは難しいですが、その逆は簡単です。プログラミングができる人をセキュリティの世界に積極的に呼び込むことで、さらなる人材の確保が可能になるだけでなく、即戦力として活躍することもできると思います。

野田大臣 それは非常に重要な視点ですね。日本では、セキュリティが分かる人だけにやってもらおうとしています。

野田代表 もっとパイを広げていくことが大事だと考えています。「CODE BLUE」では、20歳以下の若者を対象とした給付型の奨学金制度を創設しました。これを機に、多くの若者にサイバーセキュリティに注目してもらい、この分野に来てほしいと思っています。そして、このような取組が他の団体に広が

共有しています。また、講演の他に、コンテストも開催し、サイバーセキュリティにおける技術力の向上を図っています。

野田大臣 素晴らしい取組ですね。世界中の専門家が一堂に集まって情報交換を行い、知見を共有することは、サイバーセキュリティ分野においては特に重要だと思います。このような観

株式会社 BLUE 代表取締役
篠田佳奈

総務大臣
野田聖子

対談



点で、「CODE BLUE」を開催することの意義は非常に大きいと思います。

野田代表 ありがとうございます。多くの方にそう思っていただけ嬉しです。サイバー空間においても、人（物理空間）とのつながりが重要で、「いかに味方を多く作るか」ということが非常に大事だと思っています。

野田大臣 非常に良い取組ですね。IAA団体の国際大会を企画しましたが、国内外から多くの女性エンジニアが集まり、私も驚きました。サイバーセキュリティの世界は男性が多いので、気後れする女性が多いですが、女性限定にした途端、多くの女性が集まりましたね。

野田大臣 非常に良い取組です。そうした取組をもっと多くの女性に知ってもらい、参加を通じてこの分野での活躍につなげていただきたいですね。

野田代表 様々な方に国際舞台を提供することで、女性を含む多くの方の将来につながればと思います。

野田大臣 篠田さんにロールモデルとして頑張っていただければ、この分野で活躍する女性ももっと増えていくと思います。

野田代表 女性活躍に貢献できるような頑張ります。

野田大臣 私自身も女性活躍担当大臣として、今後も、女性のさらなる活躍を推進していきます。

野田大臣 総務省は、昨年10月に「IoTセキュリティ総合対策」を取りまとめました。今後は、これに基づく施策をこれまで以上に推進することで、さらに安全なサイバー空間を実現していきたいと思っています。共に頑張りたいと思います。ありがとうございます。

女性のさらなる活躍に向けて

野田大臣 私は、サイバーセキュリティ分野は、女性にも向いている分野だと思っています。

野田大臣 「CTF for GIRLS」という、女性エンジ

サイバー空間に 潜む脅威

私たちが日々の暮らしで利用しているメール、SNS、ネット通販などのサービスは、インターネットによって支えられています。私たちは実空間だけでなく、サイバー空間も自由に行き来することで、より豊かな生活を実現しています。

しかし、近年、サイバー攻撃の増加などにより、サイバー空間の脅威が増大しています。国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）の観測によると、2016年に観測されたサイバー攻撃に関する通信パケット数は1281億であり、2013年比で10倍近く増加しています。特にサイバー攻撃が多いのは、WebカメラやルータなどのIoT（※）機器を狙った攻撃であり、約3分の2を占めています。

2016年10月には、アメリカ

でIoT機器を踏み台にしたサイバー攻撃が発生し、インターネット上のサービスに大きな影響が出ました。このサイバー攻撃は、セキュリティ対策が十分でなく、簡単なIDやパスワードを使用していたために感染してしまった10万台以上のIoT機器が悪用されたことで発生してしまいました。

IOT機器は今後もさらに増加すると予想され、これまで以上にサイバー攻撃の標的となるおそれがあります。IoT機器に対して早急に対策を講じなければ、今後同様の被害が発生し、社会経済活動に大きな影響を及ぼしかねません。セキュリティ対策は今、私たちにとって、喫緊の課題なのです。

※「Internet of Things」の略。センサー、家電、車など様々なモノがインターネットに接続される状態のこと。

サイバー攻撃事例

サイバー攻撃による個人情報の流出、重要インフラの停止などが発生しており、サイバー空間の脅威が増大しています。

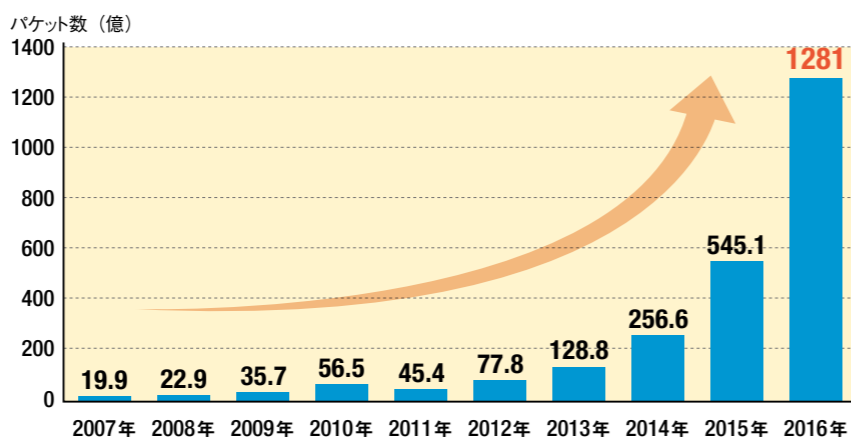
時期	サイバー攻撃事例の内容
2015年 4月	フランスのテレビネットワーク TV5 Monde がサイバー攻撃を受け、放送が一時中断
2015年 6月	日本年金機構の職員が利用する端末がマルウェア（※1）に感染し、年金加入者に関する情報約125万件が流出
2015年 6月	米国の人事管理局が不正にアクセスされ、政府職員の個人情報が流出
2015年10月	金融庁の注意喚起を装ったフィッシング（※2）サイトを利用して、口座番号、パスワード、第二認証などの情報をだましとられるおそれ
2015年11月	東京五輪組織委員会のホームページへのサイバー攻撃により、約12時間閲覧不能
2015年12月	ウクライナの電力会社のシステムがマルウェアに感染し、停電が発生
2016年 6月	iJTBの職員が利用する端末がマルウェアに感染し、パスポート番号を含む個人情報が流出した可能性
2016年10月	米国の Dyn 社のサーバが大規模な DDoS 攻撃（※3）を受け、同社のサービスの提供を受けていた企業のサービスにアクセスしにくくなるなどの障害が発生
2017年 5月	世界各国（アメリカ、イギリス、ロシア、中国および日本など）でランサムウェア（※4）の感染被害が発生し、企業内のシステム停止などの障害が発生

※1 コンピュータウイルスのような有害なソフトウェアの総称。
 ※2 送信者を詐称した電子メールを送りつけたり、偽の電子メールから偽のホームページに接続させたりする方法で、クレジットカード番号などの重要な個人情報を盗み出す行為。
 ※3 多数の端末から一斉に大量のデータを特定の宛先に送りつけ、宛先のサーバなどを動作不能にする攻撃。
 ※4 感染端末上にある文書などのファイルが暗号化され、暗号解除のために金銭を要求するコンピュータウイルス。

サイバー攻撃に関する通信状況

約10年前から観測を行っていますが、ここ数年でサイバー攻撃に関する通信が急増しています。

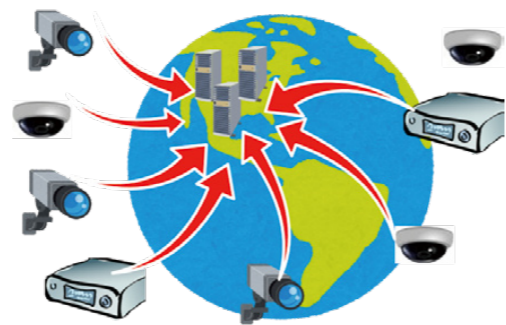
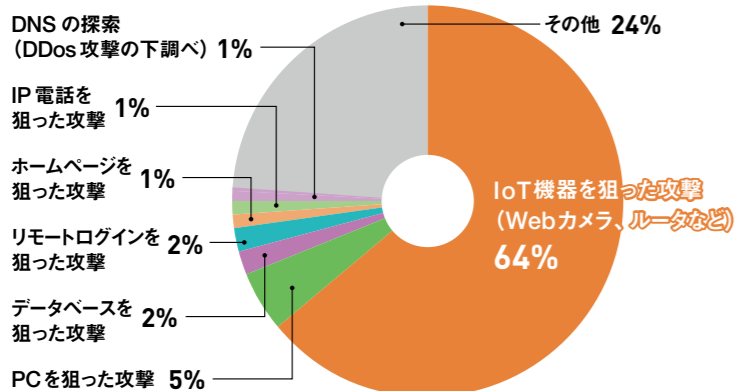
■ NICTER で観測したサイバー攻撃に関する通信状況



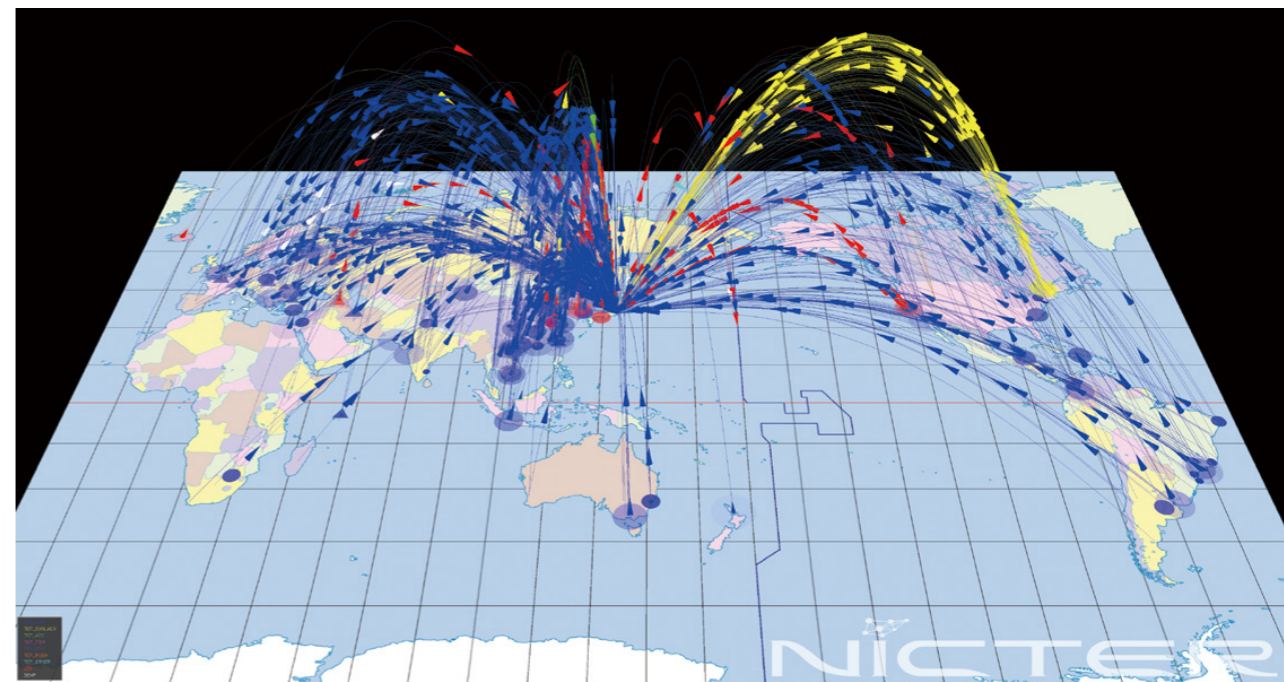
IoT 機器へのサイバー攻撃

近年はIoT機器の普及が著しい一方、サイバー攻撃の対象にもなっており、早急な対策が課題となっています。

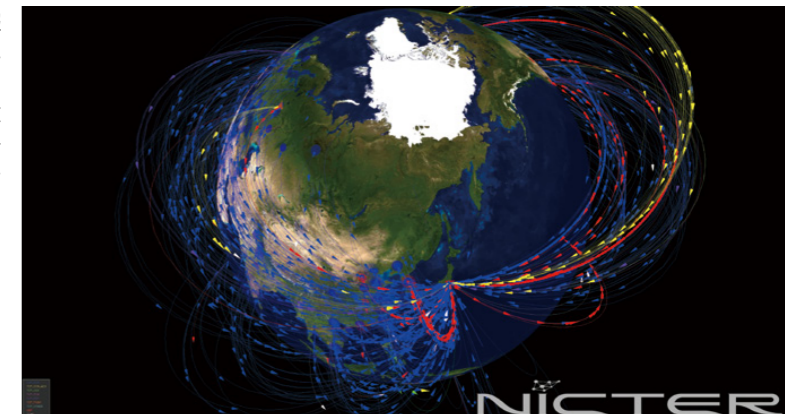
■ NICTER で観測したサイバー攻撃の内訳（2016年）



【参考】「Mirai」によるDDoS攻撃
 2016年10月に米国で発生したDDoS攻撃では、10万台を超えるIoT機器がマルウェアに感染し、そこからDyn社のシステムに対して大量の通信が行われました。



国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）によるサイバー攻撃観測網（NICTER）でのサイバー攻撃の観測の様子。世界各国から日本に対してサイバー攻撃が行われています。



民間企業などにおけるセキュリティ対策の促進

民間企業などがサイバーセキュリティ対策を経営上の重要課題として取り組むことが有利となる仕組みを構築していきます。

●情報連携投資等の促進に係る税制

一定のサイバーセキュリティ対策が講じられたデータ連携・利活用により、生産性を向上させる取組について、それに必要となるシステムや、センサー・ロボットなどの導入に対する税制優遇措置を平成30年度に創設することとしています。

●公衆無線 LAN のセキュリティ確保に関する検討

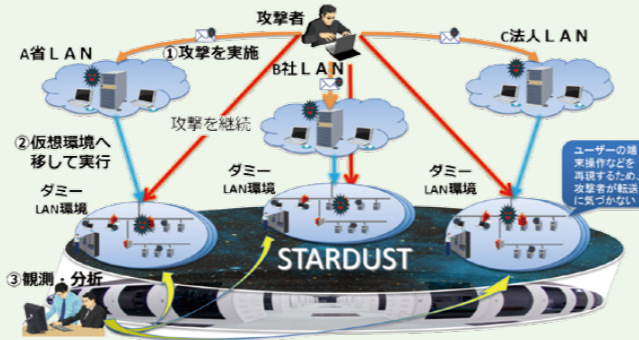
「公衆無線 LAN セキュリティ分科会」を開催し、公衆無線 LAN におけるセキュリティ上の課題を整理し、必要な対策について検討しています。

●セキュリティ対策に係る情報開示の促進

「情報開示分科会」を開催し、あくまで任意の取組であることを前提としつつ、民間企業のセキュリティ対策の情報開示に関する課題を整理し、その普及に必要な方策について検討しています。

研究開発の推進

NICT などによる研究開発を通じて、セキュリティ技術に関する知見を深め、産業競争力を高めることにより、更に新たなセキュリティ技術を獲得するといった好循環が生まれ出される環境を整備していきます。(NICT による研究開発の取組は11ページ)



サイバー攻撃誘引基盤 (STARDUST) イメージ

国際連携の推進

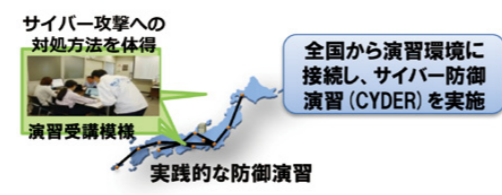
サイバー空間には国境がないため、サイバーセキュリティの確保のためには、国際連携の推進が不可欠です。

ASEAN 各国における実践的サイバー防御演習 (CYDER) などの海外展開を通じたセキュリティ人材の育成支援や、国際的な ISAC (Information Sharing and Analysis Center) 間の連携を推進していくこととしています。



人材育成の強化

平成29年4月に NICT に組織したナショナルサイバートレーニングセンターにおいて、NICT の研究資産を活用した様々な人材の育成に取り組んでおり、今後も取組を強化していきます。(NICT による人材育成の取組は10、11ページ)



新たな手法のサイバー攻撃にも対応できる演習プログラム・教育コンテンツを開発



総務省では平成29年1月より、「サイバーセキュリティタスクフォース」(座長・安田 浩 東京電機大学学長) を開催し、同年10月には、IoT に関するセキュリティ対策の総合的な推進に向けて取り組むべき課題を整理した「IoTセキュリティ総合対策」を取りまとめ、公表しました。

同総合対策では、①脆弱性対策に係る体制の整備、②研究開発の推進、③民間企業などにおけるセキュリティ対策の促進、④人材育成の強化および⑤国際連携の推進の5つの観点から、具体的な施策を整理しています。

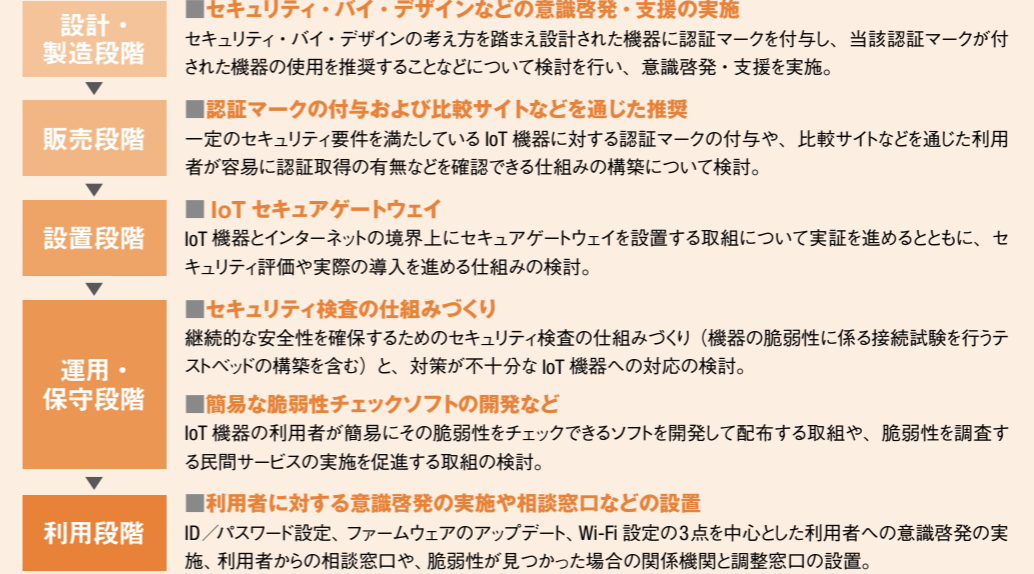
また、その推進に際しては、進捗状況を把握するとともに、必要に応じて随時見直しを行うっていくこととしています。

総務省としては引き続き、関係する府省庁と連携しつつ、安全・安心な ICT 社会の実現に向けて、サイバーセキュリティの強化に取り組んで参ります。

脆弱性対策に係る体制の整備

ライフサイクル全体を見通した各段階での対策

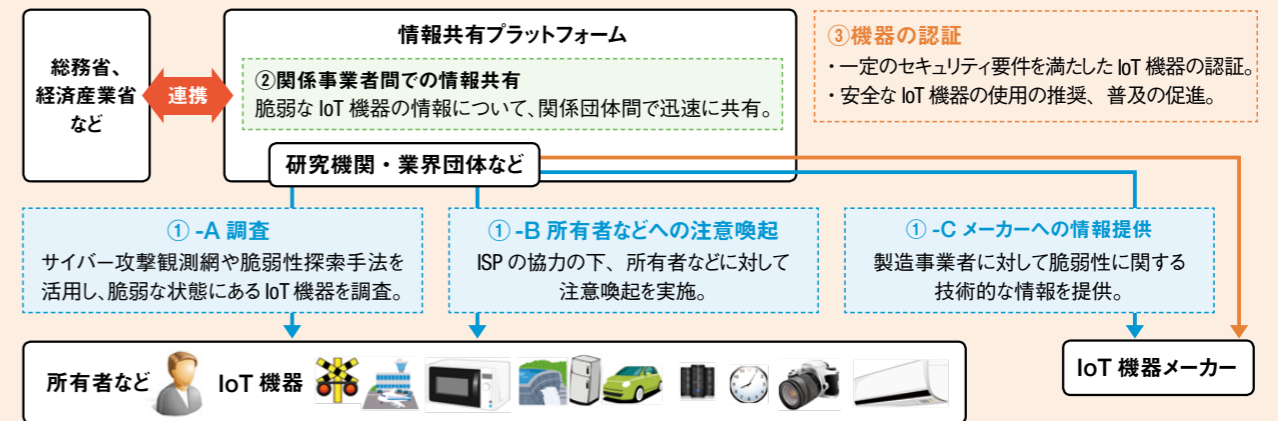
IoT 機器の脆弱性については、機器のライフサイクル全体を見通した対策が必要であり、各段階において、適切な対策が必要となります。



脆弱性調査の実施

IoT 機器の調査を実施し、脆弱性を持つ IoT 機器が発見された場合は、インターネットサービスプロバイダ (ISP) などの協力の下、当該機器の所有者・運用者・利用者へ注意喚起を実施することとしています。

また、IoT 機器の製造事業者などが脆弱性に迅速に対応することを可能とするため、IoT 機器の脆弱性情報を関係事業者間で共有する仕組みを構築することとしています。



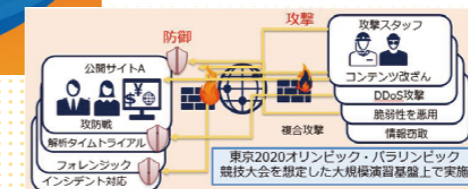
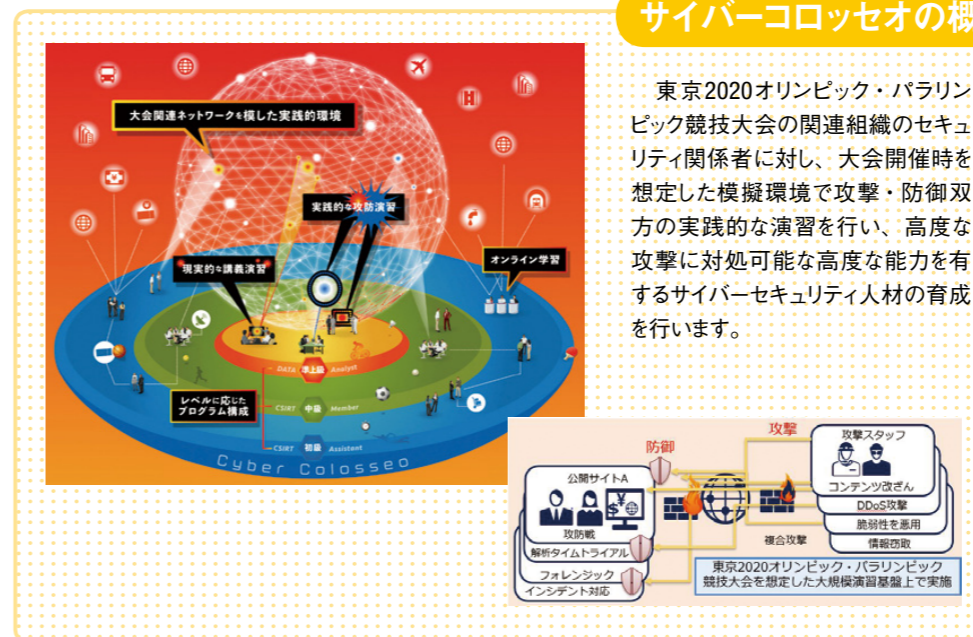
NICTの取組

NICTは実践的なサイバートレーニングを企画・推進する組織である「ナショナルサイバートレーニングセンター」を、平成29年4月1日付けでNICTに設置しました。

人材育成事業 ～ナショナルサイバートレーニングセンター～

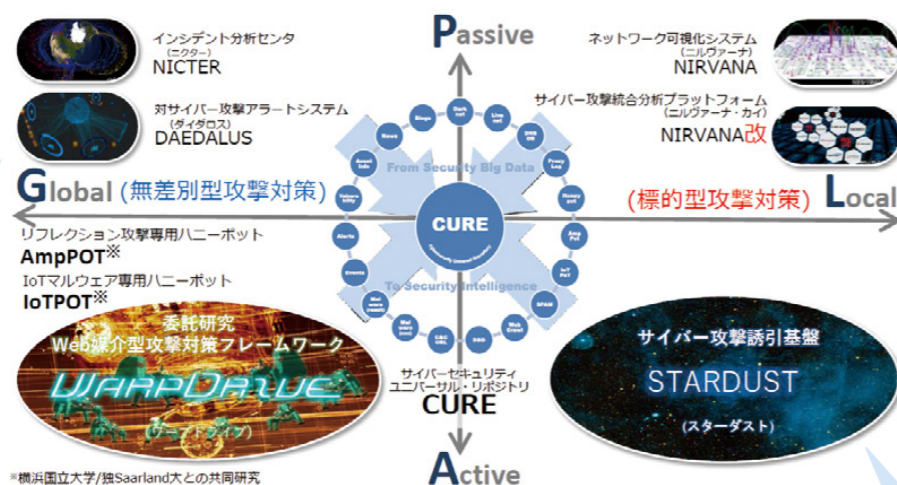
サイバーコロッセオの概要

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の関連組織のセキュリティ関係者に対し、大会開催時を想定した模擬環境で攻撃・防御双方の実践的な演習を行い、高度な攻撃に対処可能な高度な能力を有するサイバーセキュリティ人材の育成を行います。



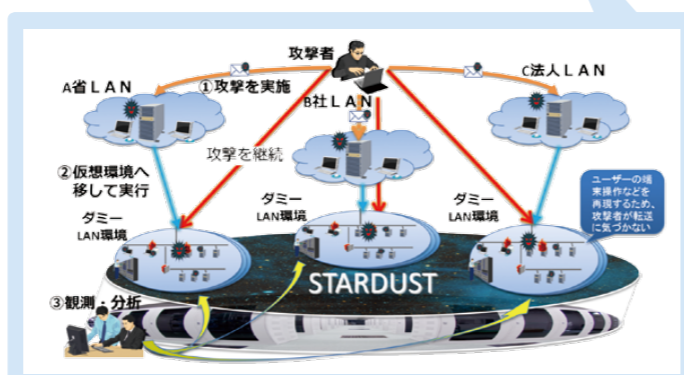
研究開発 サイバーセキュリティ技術

NICTでは巧妙かつ複雑化するサイバー攻撃に対する早期発見、分析、防御、侵入を受けた際の早期の対応や情報流出の防止など、情報通信におけるセキュリティ確保のための様々な段階での対応を実現するため、サイバーセキュリティ技術の研究開発を行います。



DAEDALUSは、大規模ダークネット観測に基づくアラートシステムです。約600の地方自治体にアラートを無償提供しています。組織内ネットワークの情報セキュリティの向上が期待されます。

STARDUSTは標的型攻撃などの高度なサイバー攻撃について、攻撃者の組織侵入後の詳細な挙動をリアルタイムに把握することを可能にするサイバー攻撃誘引基盤です。攻撃誘引の結果を標的型攻撃対策技術の研究開発に活用するとともに、セキュリティ関連組織などと共有することで、日本のセキュリティ向上への貢献が期待されます。



SecHack365の概要

日本のセキュリティ技術力、産業競争力を高めることを目的とし、25歳以下の若手人材を対象として、高度な技術力を持つセキュリティ研究者や開発者を育成しています。

国内各地で開催するイベントでは、仲間と一緒に最先端のセキュリティ関連技術の研究・開発を体験します。

イベント以外の日、NICTが用意したセキュリティ向け遠隔開発環境「Nonstop」に自宅などから接続し、参加者同士でコミュニケーションをしながらハッカソン研究・開発を継続します。



演習の風景



セキュリティインベーター育成を目的として、若年層のICT人材を対象に、セキュリティの技術研究・開発を本格的に指導するプログラム。



東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の適切な運営に向け、大会開催時を想定した模擬環境下で行う実践的なサイバー演習。



ナショナルサイバートレーニングセンター
長年の研究で得られた技術的知見などを最大限に活用した実践的なサイバートレーニングの企画・推進

国の行政機関、地方公共団体、重要インフラなどを対象とする実践的なサイバー防御演習。



CYDERの概要

サイバー攻撃の発生を想定し、被害を最小化するための以下の一連の対処方法を体得します。

- ・ 攻撃を受けた端末の特定・隔離
- ・ 通信記録の解析による侵入経路や被害範囲の特定
- ・ 同種攻撃の防御
- ・ 上司への報告 など

高性能サーバを用いた、数千人規模の仮想ネットワーク環境上で演習を実施。日本固有のサイバー攻撃事例を徹底分析し、最新の演習シナリオを用意しています。

全国から演習環境に接続し、実践的サイバー防御演習(CYDER)を実施



本年度は、分野・レベル別の3つのコースを全国47都道府県で計100回開催しました。

演習の様子



演習のイメージ



国民が安心してインターネットを使うために

国民が安心してインターネットを利用できるようにするため、総務省は、「国民のための情報セキュリティサイト」を開設し、インターネットに潜む危険性やセキュリティ関連の制度・技術といった基礎知識、一般利用者や企業・組織の対策について情報発信し、国民に広く周知する活動を行っています。

当サイトにおいては、国民に広く普及しているWi-Fiを安全に利用していただくことを目的に、「Wi-Fi利用者向け簡易マニュアル」や「Wi-Fi提供者向けセキュリティ対策の手引き」を掲載しています。

「Wi-Fi利用者向け簡易マニュアル」では、Wi-Fiに関する基本的な知識やメリット、家庭内や外出先でのWi-Fi使用

時の注意点、具体的な設定方法などについてまとめています。「Wi-Fi提供者向けセキュリティ対策の手引き」では、Wi-Fiを提供するにあたって

必要なセキュリティ対策、提供しているWi-Fiが悪用されたときの対応などについてまとめています。



国民のための情報セキュリティサイト
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/security/

サイバーセキュリティ分野でのさらなる活躍に向けて

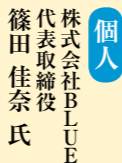
サイバーセキュリティに関する総務大臣奨励賞

近年、サイバー攻撃が複雑化・巧妙化しており、サイバーセキュリティの確保は、国民生活や社会経済活動の観点から極めて重要な課題となっています。

そこで、総務省は昨年、組織・社会のセキュリティ意識向上のため、現場の最前線でサイバーセキュリティ対応を行い、優れた功績を有するだけでなく、今後さらなる活躍が期待される者を表彰する「サイバーセキュリティに関する総務大臣奨励賞」を創設しました。

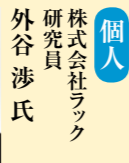
今年度は2回目を迎え、自薦・他薦により様々な分野で活躍されている個人・団体から応募があり、サイバーセキュリティに関する有識者による選考の結果、株式会社BLUE代表取締役 篠田佳奈氏、株式会社ラク研究員 外谷渉氏、RecruitCSIRT(代表) 鴨志田昭輝氏に授賞されました。

受賞者からのコメント



個人
株式会社BLUE
代表取締役
篠田佳奈氏

多くの皆さまに支えられてここまで来られました。今後もCODE BLUEで提供する給付型奨学金などで若者を支援し、世界トップレベルを目指します。



個人
株式会社ラク
研究員
外谷渉氏

このたびは選定いただき大変光栄に存じます。ご期待に応えられるよう、研究開発・情報発信により一層力を入れて参ります。ありがとうございました。



団体
RecruitCSIRT
(代表) 鴨志田昭輝氏

名誉ある賞を賜り誠にありがとうございます。今回の受賞を励みに、今後もサイバーセキュリティを磨き続け、一層の安全確保と発展に精進して参ります。

サイバーセキュリティ関連イベント

セキュリティコンテスト「SECCON」

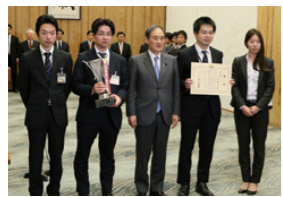
「SECCON」は、日本ネットワークセキュリティ協会が、実践的な情報セキュリティ人材の発掘・育成を目的に、2013年より開催しているコンテスト形式によるセキュリティ競技大会です。昨年は、総務省事業「2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたサイバー演習」

と連携した「サイバコロッセオ×SECCON」を開催し、30歳以下の若手人材を対象に、攻防形式で競技を行いました。今年も、総務省事業「ナショナル3118(CYBER) EKIDEN」における若手人材育成プログラム「SecHack365」と連携した「SecHack365×SECCON」の開催を検討中です。

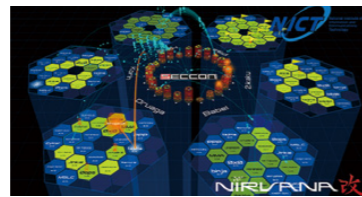
NATIONAL 3118 (CYBER) EKIDEN

サイバーセキュリティ月間(2月1日〜3月18日)の行事として、内閣官房内閣サイバーセキュリティセンターと総務省が主催で、3月18日(サイバーの日)に、各府省庁対抗サイバー攻撃対処訓練(NATIONAL 3118(CYBER))

EKIDEN)を2015年より行っています。この訓練では、マルウェア感染端末や不正な外部通信の標的型攻撃におけるインシデント対応を実践しています。昨年は総務省が総合優勝を果たし、菅官房長官より表彰を受けました。



官房長官表彰(優勝)を受ける総務省チーム。

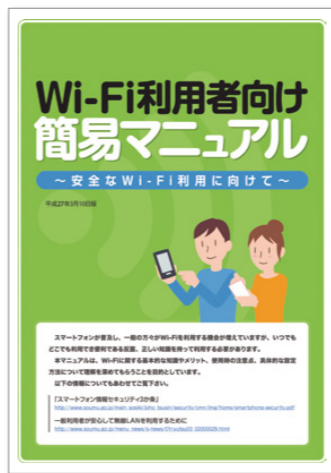


NICTの「NIRVANA改」を用いた攻防戦の様子。

【Wi-Fiの安全な利用を確保するためのセキュリティ対策】

- 強固な暗号化を設定する
- Wi-Fiで接続している端末同士の通信をできなくする
- 違法・有害情報のフィルタリングなどを実施する
- Wi-Fi機器の管理IDやパスワードを強固なものにする

など

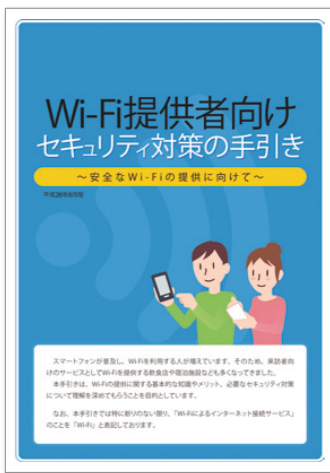


【Wi-Fi使用時の注意点】

- 知らないアクセスポイント(※1)には接続しない
- 接続しているアクセスポイントの名称を確認する
- アクセスポイントが暗号化に対応していることを確認する
- アクセスポイントの暗号化の有無に関わらず、大事な情報を入力する際には、SSL(※2)を利用しているサイトであることを確認する

など

- ※1 スマートフォンなどのWi-Fi対応機器を、Wi-Fiに接続するために設置する機器の総称。
- ※2 ウェブサイトで入力する個人情報やクレジットカード情報などを暗号化し、安全に送受信する技術。



【栃木県】

益子町

ひまわり

自然と文化が
調和した暮らしが
息づく陶器の里

のぼり窯

斜面の窯を連続して築いたもの。平成27年2月、濱田庄司の登り窯を約40年ぶりに復活。



陶芸教室

多くの窯元が陶芸教室を開催している。粘土を器の形にする手びねりやろくろ、絵付けを体験できる。



あままきさん 雨巻山

町の最高峰で「山頂に雲がかかると雨が降る」と言われる。日光連山や富士山を望める。



はまだしうじてい 旧濱田庄司邸

「益子陶芸美術館／陶芸メッセ・益子」の敷地に移築された濱田庄司のかやぶきの旧宅。

大地に生き、
日常に結びついた美を
創り出してきた町



陶器市

ゴールデンウィークと11月初旬に開催される。500ものテントも張られ、益子焼の日用品や美術品が並ぶ。

フォレスト益子

県立自然公園「益子の森」にある町の総合施設。展示室や研修室を備え、宿泊施設「フォレストイン益子」を併設。



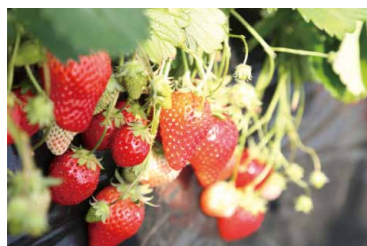
手筒花火

直径20センチ、長さ80センチの筒を抱えて7メートルの火の粉を噴き上げる。地元の有志「下野手筒会」が7月に行う。



いちご団地

北関東最大規模の100棟のハウスで、とちおとめが時間無制限・食べ放題。JAはが野が運営する。



ビルマ汁

田町地区発祥の、夏の家庭料理の定番メニュー。地元の野菜の甘さにカレーの風味が食欲をそそる。



日常の暮らしの中に 美を求める文化

陶器の産地として知られる栃木県南東部の益子町には、なだらかな丘陵と穏やかな川が織り成す里山の風景が広がっています。

この地では江戸時代、黒羽藩が奨励したことにより、土瓶や水がめ、すり鉢など陶製の日用品が盛んに作られるようになりました。

質素で丈夫な実用品だった益子焼の名を一躍高めたのは、大正13年に神奈川から移住した陶芸家・濱田庄司でした。濱田がけん引したのが、焼物や染織、漆器など手作業で作られ、用途に結びつい

自然と共生する文化的な 生活スタイルのある町

益子には美しい自然があり、肥沃な大地があり、風土の中で培われてきた文化があります。また個性豊かな「人財」もそろっています。

かつて人間国宝の陶芸家・濱田庄司先生や島岡達三先生が創作の拠点とされた益子には今も多くの芸術家や工芸作家が集い、陶器の益子焼をはじめ、染物、木工などの創作に打ち込まれています。こうした方々の協力も得て、益子

益子町 DATA

人口：2万2,631人（2018年2月1日現在）
面積：89.4km²
町の花：ヤマユリ
町の鳥：ウグイス
役場所在地：栃木県芳賀郡益子町大字益子2030



益子町長
大塚朋之

町では3年に1度、地域の文化財、郷土料理、自然・風景・風土とアートを組み合わせた益子文化の発表会ともいえる「土祭」を開催しています。この祭の運営などを通して、自然と共生し、幸せが感じられる文化的な暮らしという生活スタイルを国内外に発信すると共に「地域力」を向上させていきたいと考えています。

た道具の中に「用の美」を見出そうとする民芸運動です。暮らしに美を求める文化は

脈々と受け継がれています。現在、町内では400人もの陶芸家が活動しています。町には、「益子陶芸美術館・陶芸メッセ」や「益子焼窯元共販センター」などの関連施設のほか、メインストリートの城内坂通りを中心に50もの陶器店があります。洗練されたカフェやギャラリーも増え、訪れる人を楽しませています。大地がもたらしてくれる恵みは陶器だけではなく、冬から春にかけてはいちご、夏はブルーベリー、秋はりんご、ぶどうと季節ごとの恵みを堪能できます。



江戸時代に造られ、明治13年に新町の人々が購入した新町彫刻屋台。祇園祭で引き回される。

「綱神社太々神楽」鎌倉時代に創建された綱神社の秋の例大祭で奉納される。写真は「五行の舞」。



平成11年に「関東の駅100選」に選定された益子駅。2つの塔を持つ町のシンボリックな存在。



世間遺産の1つ、明治27年に英国で製造された「真岡鉄道小貝川橋梁」を背にした高橋さん。

益子町の取組 2

知る人ぞ知る地域の風景や
史跡に光を当てる
〈ましろ世間遺産〉

国の重要文化財である西明寺三重塔や地蔵院本堂など、町には古墳や鎌倉・室町時代の貴重な文化財が多く残ります。しかし、身近にあるため価値を見逃しがちな風習や食文化、史跡も少なくないという考えから町は昨年度、これらに光を当て、守り伝えていきたい風土・風景・風習・食文化などを「ましろ世間遺産」に認定する事業を始めました。

住民や町文化財保護審議会

委員が構成する「ましろ検定・世間遺産実行委員会」が今年度上期、第一弾として11件を認定しており、今後約3年間でさらに44件認定する計画です。認定された世間遺産については、町がその環境整備費の一部を助成するほか、町内外に情報発信していきます。

実行委員会委員長の高橋正則さんは「町の人たちに郷土の文化財を見直すきっかけにしてみたい」と言います。

益子町の取組 3

ひまわりやコスモスで大地を
埋め尽くす祭りなどを実施
〈ましろ花のまちづくり事業〉

益子町は平成21年に開かれた「ましろ花の博覧会」をきっかけとする「ましろ花のまちづくり事業」に取り組んでいます。事業の一環として、

休耕田を利用した東京ドーム3個分の土地を舞台に8月には「ひまわり祭り」、10月には「コスモス祭り」が行われます。公共施設をマリゴールドとビオラ各1万株で飾る「花いっぱい運動」も実施されています。

事業で用いる花の苗の栽培や植えつけ、管理など作業に当たるのは、営農組合や「ましろ花のまちづくり実行委員会」が募集した「ましろフラワーボランティア」の皆さんです。



10日間で4万人の見物客が訪れるひまわり祭り。眺望を楽しめるよう展望台が設置される。期間中、土日祝日は農産物の直売も。



小宅古墳群の周辺では地元の有志が200本の桜を植え、菜の花畑を管理してきた。



ひまわり祭りに向けて、種まきの作業に取り組むフラワーボランティア。



地元の食材を用いたメニューが益子焼の器で提供される「夕焼けバー」。



第1回の土祭で大塚さんたちが3,000体制作、展示した素焼きの土人形。

益子町の取組 1

土から陶器を創り、土を耕してきた
人々が土に感謝する祭典
〈土祭〉

「土があつてこそ名物の益子焼を創ることができると、農作物を育てることができると、こうした思いを込めて古い言葉で土を意味する「ひじ」の名が付けられた祭り「土祭」が、益子町主導の下、平成21年に新たに始まりました。益子町を「土の町」と位置付けて、自分たちが暮らす風土や先人の知恵に感謝し、「この町で暮らす幸せと意味」を住民が共有して、未来につなぐための祭りです。

この祭りが100年続けられるものになるよう、地元根づいた催しにしていきたいですね。



実行委員会の副会長を務める益子焼協同組合の専務理事・大塚一弘さん。

3年に1度開催される土祭では、町内の各所で陶器や彫刻、木工などの作品の展示、郷土芸能、演奏会などのイベントが行われます。観光客の誘致や町のブランド力の向上といった効果のほか、コミュニティの活性化という成果も得られています。

回を重ねる中、住民の参加意識が高まってきました。また、運営に関わるチームの結束力が強まり、より主体的に取り組んでいくとういうことになったのです。

第4回土祭は今年9月15日（土）から30日（日）に、町民主導で開催される予定です。

Column 道の駅のコンシェルジュ

移住希望者の相談を受けつける道の駅

平成28年10月にオープンした「道の駅ましろ」。地元の農産物や工芸品などを売るほか、益子で活動する工芸作家の作品を展示しています。地域振興拠点施設でもあり、「ましろのコンシェルジュ」が、観光案内のほか、町への移住を考える人の相談を受けます。



山と土をモチーフとした建物。開放的な造り。

「コンシェルジュ」の島崎恭美さん。



外国人アーティストとの交流
滞在して創作してもらう
益子国際工芸交流事業



益子国際工芸交流館は益子産の芦沼石を使用した赤瓦の建物。



益子国際工芸交流事業を担当する益子陶芸美術館の月村真由美さん。

作家さんに「益子にまた来たい」と言ってもらえるのがやりがいです。

町営の益子陶芸美術館は平成26年から「益子国際工芸交流事業」を実施しています。アーティストを招き、滞在して制作を行ってもらう「アーティスト・イン・レジデンス」と呼ばれる事業で、これまでに英国やデンマーク、ブラジルのアーティスト9人が町を訪れています。滞在アーティストと地元の方々の交流が深まることにも、益子町の工芸の価値が国内外で共有されることが期待できる事業です。

ご存知ですか？郵便貯金の払戻しには期限があります。ご家族にもご確認ください。



郵政事業が民営化され、昨年10月の時点で10年が経過しました。郵政民営化より前（平成19年9月30日まで）に郵便局にお預けいただいた全ての定期郵便貯金、定期郵便貯金および積立郵便貯金は、満期を過ぎています。

ところで、これらの郵便貯金の払戻しには期限があることをご存知でしょうか。郵政民営化前の定期郵便貯金、定期郵便貯金および積立郵便貯金（注1）は、旧郵便貯金法の規定により、満期後20年2か月経つと払戻しが受けられなくなります（注2）。

この機会に、満期を過ぎた郵便貯金証書や通帳がご自宅やご実家にないか、ご家族の分もあわせてご確認ください。そして、お早めに払戻しの手続きをお取りください。

（注1）郵政民営化前の定期郵便貯金、定期郵便貯金および積立郵便貯金は、日本郵政公社から独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構に承継されています。同機構では、株式会社ゆうちょ銀行に委託の上、当該貯金の管理を行っています。

（注2）平成19年10月1日以降に郵便局にお預けいただいた貯金は、対象外です。

お問い合わせ先は、郵便局の貯金窓口、ゆうちょ銀行の店舗、または下記まで

●ゆうちょコールセンター 0120-108240（通話料無料）
平日/ 8:30 ~ 21:00、土・日・休日・12月31日 ~ 1月3日 / 9:00 ~ 17:00
※ IP 電話など一部ご利用いただけません。
※ お電話では郵便貯金に関する個別の状況はお答えできません。

●独立行政法人 郵便貯金・簡易生命保険管理機構
URL◎<http://www.yuchokampo.go.jp/topics/attent.html>



あんしんネット 冬休み・新学期一斉緊急行動

総務省では、昨年12月より、「あんしんネット 冬休み・新学期一斉緊急行動」として、関係府省庁やインターネット接続機器やサービスを提供する関係事業者などと連携・協力し、フィルタリングの利用促進やインターネットリテラシーの向上に一層重点を置いた啓発活動などを集中的に実施しています。

春は進学や新入学で多くの青少年が初めてスマートフォンなどを手にする季節。この機会に親子でインターネットの安心・安全な利用を学んでみませんか？

●インターネットトラブル事例集 平成29年度版（総務省ホームページ）
実際に起きたインターネットを利用したトラブルの事例を取り上げ、その予防や対処法をまとめて紹介しています。

教職員研修センター、学校、消費生活センター、自治体などにおいて、教職員研修、保護者会、相談窓口での相談対応、住民への啓発（広報誌掲載）など、様々な方法でご活用いただけます。

●e-ネットキャラバン
青少年のインターネットの安全な利用を目的に、インターネットの「影」の部分の存在も理解し、適切に対応可能とするための出前講座を、情報通信分野などの企業・団体と総務省・文部科学省が協力して全国に無料で講師を派遣して開催しています。

総務省の主な取組

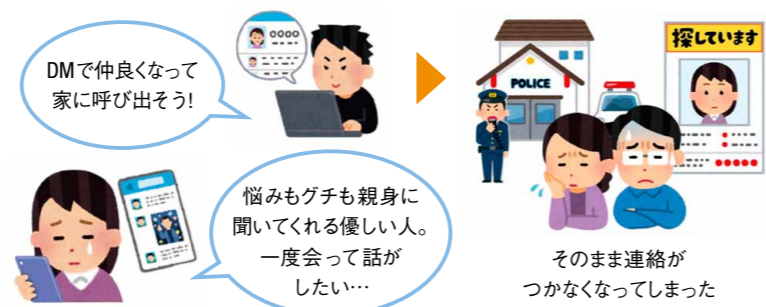
- 話し合いによる家庭でのルールづくりの推奨
- 積極的なフィルタリングの利用に係る取組の推進
- 学校や地域団体などとの連携によるリテラシーの向上



スマホの過度な使用による日常生活への支障



心のよりどころだったSNS上の知人による誘い出し



これらの事例の予防と対策法やその他の事例について紹介しているインターネットトラブル事例集は、総務省のホームページからダウンロードいただけます。

総務省 トラブル事例集 検索

【対象】小中高生（小学校3年生以上）・保護者・教職員など。
【講座内容】ネット依存、ネットいじめ、ネット誘引（誘い出し・なりすまし）、ネット詐欺などのトラブル事例を用いた、予防と対策に係るもの。スマートフォンなどに係るフィルタリングの説明に特化した講座（e-ネットキャラバンPlus）も実施しています。



～講座のお申し込み・お問い合わせ先～
一般財団法人 マルチメディア振興センター

TEL◎03-5403-1090
FAX◎03-5403-1092
URL◎<http://www.e-netcaravan.jp/>

平成30年3月1日(木)⇒7日(水) 春季全国火災予防運動を実施します!

重点目標

- 多数の者が集合する催しに対する火災予防指導などの徹底
- 住宅防火対策の推進
- 放火火災防止対策の推進
- 林野火災予防対策の推進
- 製品火災の発生防止に向けた取組の推進
- 特定防火対象物などにおける防火安全対策の徹底
- 乾燥時および強風時の火災発生防止対策の推進

毎年千人近くの方が住宅火災の犠牲に

平成28年中の火災による総死者数は1452人で、このうち、住宅火災による死者数は987人と全体の半数以上を占めています。これらの火災による犠牲者を減

らすためには、日頃から一人ひとりが生活の中で防火意識を高めることが大切です。

消防庁では、今年も3月1日(木)から7日(水)まで(一部地域を除く)の7日間、「春季全国火災予防運動」を実施します。今回の火災予防運動では、住宅用火災警報器の設置の徹底、電池切れ、経年劣化した住宅用火災警報器の交換の推進や、たばこ火災に係る注意喚起広報の実施をはじめとする「住宅防火対策の推進」などを重点目標として実施要綱に定めています。

平成29年度 全国統一防火標語
火の用心 ことばを形に 習慣に

住宅用火災警報器(住警器)の維持管理について

- 定期的な作動確認**
作動確認をしても警報器に反応がなければ、本体の故障か電池切れです。(※2) 警報器の本体または電池を交換しましょう。
- 古くなったら交換**
火災警報以外の警報が鳴った場合
本体の故障か電池切れです。(※2) 警報器本体を交換しましょう。

※1 住宅用火災警報器の電池の寿命の目安は約10年とされています。警報器の作動確認は、春秋の火災予防運動の時期に行うなど、定期的に行ってください。
※2 故障か電池切れが分からないときは、取扱説明書を確認するか、メーカーにお問い合わせください。なお、電池切れと判明した警報器が設置から10年以上経過している場合は、本体内部の電子部品が劣化して火災を感知しなくなるが考えられるため、本体の交換を推奨しています。



引っ越したら住民票を移しましょう!

転出・転入の手続きは簡単です!

引越し前の市区町村
● 転出前
転出届を提出し、転出証明書を受け取る

引越し後の市区町村
● 転入した日から14日以内
転入届を提出し、転入証明書を受け取る

転入届の提出の際には、マイナンバーの「通知カード」や「マイナンバーカード(個人番号カード)」の記載事項の変更が必要ですので、これらのカードをお持ちください!

進学や就職などで転出された方の場合、原則、現在住んでいる寮・アパートなどが住所地になります。住所の異動がある方は、住民基本台帳法に基づき、転出・転入の手続きをする必要があります。上下水道やゴミ処理、道路・公園の整備などの役割は住んでいる市区町村が担っており、住民票はこうした行政サービスや選挙人名簿への登録などにつながる大切な情報ですので、忘れずに手続きをしましょう。

Q: 引っ越したら、どこで投票できるの?
A: 新住所地に引っ越してから3か月経過していれば新住所地で投票できますが、住民票を移す必要があります!

Q: 引っ越して3か月経たずに選挙があるとき、投票できないの?
A: 引っ越し前の住所(旧住所地)に3か月以上住んでいたのであれば、旧住所地で投票できます!

Q: 旧住所地に行けない場合はどうしたらいいの?
A: 不在者投票制度を活用できます!

※都道府県の選挙においては、当該都道府県の区域外に、市区町村の選挙においては、当該市区町村の区域外に転出した方は当該都道府県または市区町村の選挙の投票はできません。

不在者投票の手続

選挙人

- ① 投票用紙など必要書類の請求
- ② 投票用紙など必要書類の交付
- ③ 必要書類を持参して投票
- ④ 新住所地の選管が投票用紙を送付

旧住所地の選挙管理委員会

新住所地の選挙管理委員会

地方公共団体

具体的な手続は、こちら

※不在者投票は、仕事や旅行などで、選挙期間中、現住所以外に滞っている方も、滞在先の市区町村の選挙管理委員会で行うことができます。

● 詳しくは市区町村の選挙管理委員会にお問い合わせください。

皆さまの声を行政の改善に生かしています

～行政相談による改善例～

行政相談とは？

総務省では国の行政などについて苦情や意見、要望を受け付け、公正・中立な立場から苦情の解決や要望の実現を進めるとともに、行政の制度や運営の改善に生かす「行政相談」を実施しています。

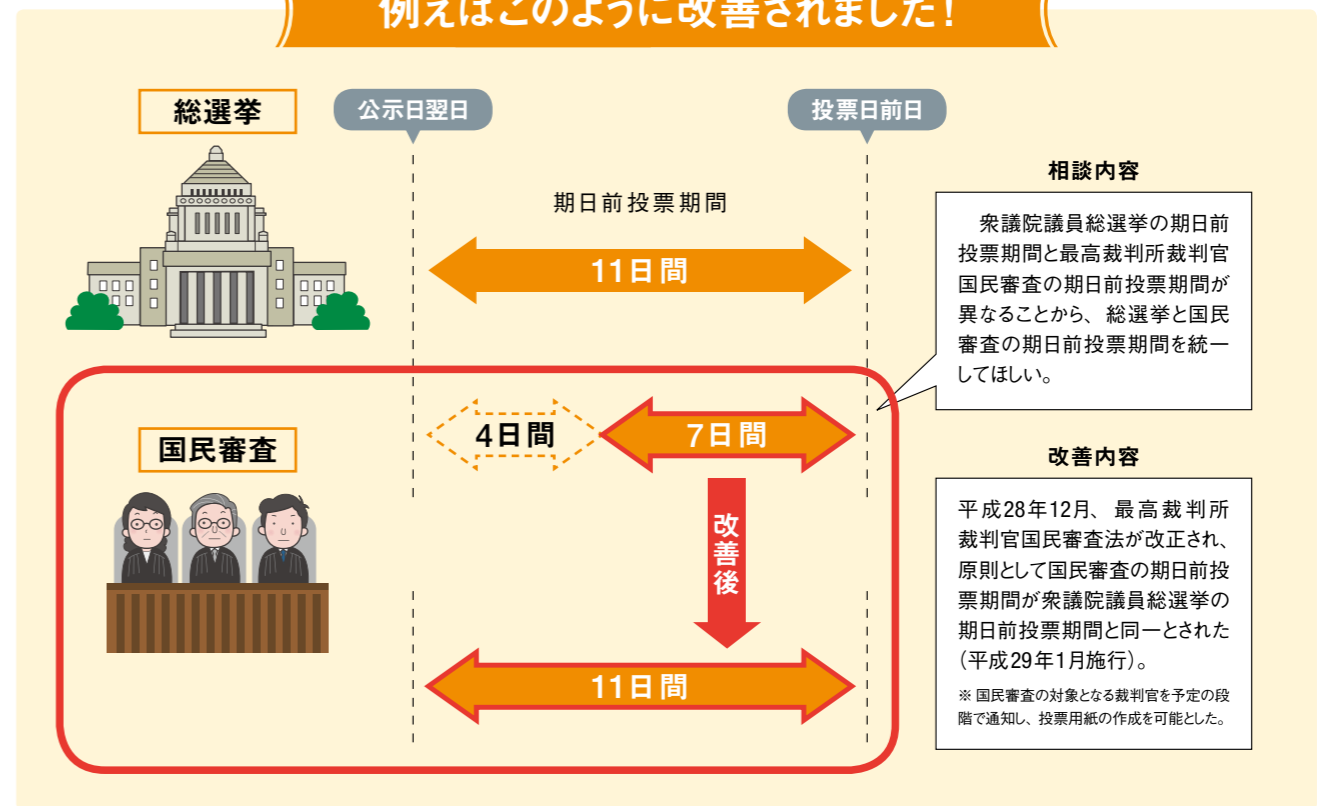
行政相談の特色

- ① 幅広い苦情に対応
どこに相談してよいか分からない問題や、複数の機関が関係し、連絡調整が必要な問題についても適切に対処します。
- ② 難しい手続は不要
どの地域の問題でも、お近くの相談窓口で、電話、面談、手紙など簡単な手段で受け付けており、素早く解決を図ることが可能です。

行政苦情救済推進会議

行政相談に寄せられる苦情などの中には、法令を改正しなければならぬなど、すぐに解決することが難しいものもあります。そのような問題は、民間有識者からなる「行政苦情救済推進会議」の意見を聞いて、国民の立場に立った改善を促進しています。

例えばこのように改善されました！



行政に関するお困りごとがございましたら、行政相談をご利用ください！

困ったら一人で悩まず行政相談

- ・ 電話による相談 行政苦情110番 0570-090110 (全国共通番号)
- ・ インターネットによる相談 メールフォームからご相談いただけます。
- ・ 面談、手紙、FAXでも受け付けています！ 受付窓口はこちらをご参照ください。

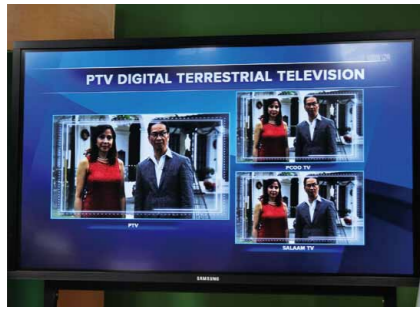


世界にはばたく 総務省

フィリピン国営放送局 (PTV)
地上デジタルテレビ放送開始式典
～ 野田総務大臣が日本方式の地上デジタルテレビ放送をアピール～



式典の様子



地上デジタル放送の画面

野田総務大臣は、平成30年1月にフィリピン共和国を訪問し、フィリピン国営放送局 (PTV) の地上デジタルテレビ放送開始式典に出席しました。

式典では、フィリピンにおける地上デジタルテレビ放送の普及に向けた日本の貢献と今後の協力についてアピールしました。

地上デジタルテレビ放送は、日本方式 (ISDB-T) のほか、欧州方式 (DVB-T / T2)、米国方式 (ATSC)、中国方式 (DTMB) がありますが、フィリピンは、平成25年11月に日本方式を採用し、

それに対して、日本は、専門家の派遣をはじめとする技術協力など、様々な支援を行っています。

日本方式の地上デジタルテレビ放送は、災害時に警報などを発する緊急警報放送 (EWS) などの他方式にはない機能があり、日本と同様、台風などの自然災害の脅威にさらされているフィリピンでは、このEWS機能が高く評価されています。

また、日本とフィリピンの間には、地上デジタルテレビ放送における協力関係のほか、ブロードバンド網の整備に関する協力など ICT分野全般においても密接な協力関係があります。

総務省では、フィリピンをはじめとした他の多くの国とも ICT分野における関係強化に取り組んでおり、引き続き、日本企業の海外展開を推進していきます。

編集後記

今月号の特集は「サイバーセキュリティ」。今や、誰でもいつでもどこでもネットにアクセスして欲しい情報を入手できる時代ですが、対策を怠ると個人情報などの被害を受けるおそれもあり、ネット機器の取扱いは細心の注意が必要です。私もパソコンやスマホにセキュリティソフトを入れていますが、それでも不意に現れる警告画面にはヒヤリとします。

また、ネットのサービスや技術の進化は悪い方向にも日進月歩。セキュリティソフトの更新速度が追いつかず対応できないケースも考えられます。セキュリティ対策はシステム面だけでなく、不用意に見知らぬサイトにアクセスしない、心当たりのないメールには返信しないといった、「人間の対応」も重要でしょう。

仕事の効率や遊びの幅を何倍にも広げる頼もしい「武器」であるネットですが、しっかりと自分を守る知識という「防具」も身につけて、ネット社会を謳歌したいものです。

(広報室 宮崎)

広報誌「総務省」についてのご意見・ご要望は FAXまたは、電子メールでお寄せください

FAX ☎ 03-5253-5174
メール ☎ kohoshi@soumu.go.jp

平成 29 年度版

地方税ポータルシステム

エルタックス eLTAX

地方税申告もネットが便利！

自宅で、オフィスで、
らくらく申告！

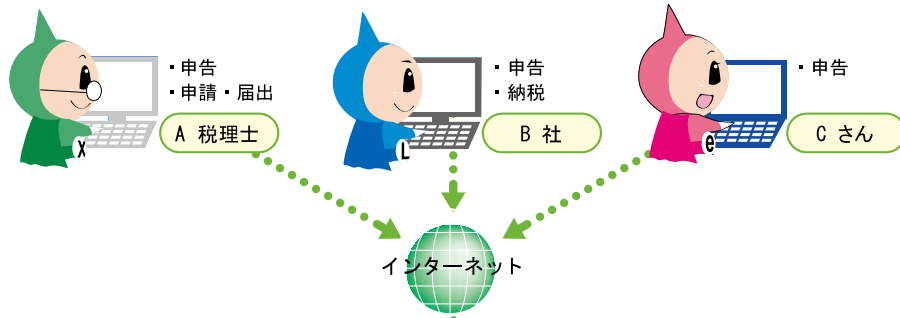
（複数の申告も、ネットなら一括処理！！）



地方税ポータルシステム（eLTAX:エルタックス）は、地方税の手続きを電子的に行うシステムです。地方税の申告や納税を窓口に出向くことなく、自宅やオフィス、税理士事務所等のパソコンから、インターネットを通じて、簡単に行うことができます。もう、混雑する窓口へ出かける必要はありません。

eLTAXの概要

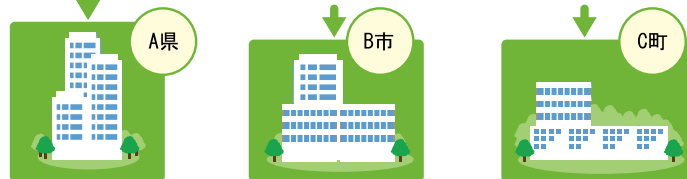
1. オフィス(自宅)からインターネットで申告します。



2. 地方税ポータルセンターで
受付します。



3. 各地方公共団体へ
配信されます。



■利用時間

8 : 30 ~ 24 : 00 （土日祝、年末年始を除く。）

■ホームページ

<http://www.eltax.jp/>

無料
eLTAXの
ご利用は
です！

eLTAXをご利用いただくにあたり、パソコン環境やインターネット接続環境、必要に応じて電子証明書などを事前に準備していただく必要があります。これらの準備には費用が必要なものもあります。

一般社団法人 地方税電子化協議会